

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みやき町「まち・ひと・しごと・健幸長寿のまち」
実現プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県三養基郡みやき町

3 地域再生計画の区域

佐賀県三養基郡みやき町の全域



4 地域再生計画の目標

【地域の現状】

本町は、北部九州のほぼ中央、佐賀県東部地域に位置している。地理的には、北部の脊振山脈から続く山地、丘陵地から南部の平野部を介して、九州最大河川の筑後川中流部に面している。佐賀県東部地域の地勢の特徴として、福岡県に突出している形状であるため、本町においても、北域・南域ともに福岡県と接する特性を持つ。南北に長い町域は、山地から平野部までの風景を網羅でき、いくつかの筑後川支流が形成する景観は、古くからの住民の原風景となっている。歴史的にも吉野ヶ里遺跡の近郊ということで、古代から中近世にかけての遺跡や神社仏閣が多く存在する。文化的には地理的要因に起因し、福岡県南部の筑後地方との関係が深く、近世以降、旧佐賀藩領と筑後地方との文化的融合地として、反映してきた歴史がある。その影響は現代にも残っており、商業圏としては、東隣である佐賀県鳥栖市もしくは筑後地方の主要都市である福岡県久留米市の商業圏に、本町も組み込まれている。

本町の人口は、2012年度より定住対策に力を注いだ効果が2018年より漸く結実し始めており、毎年10月1日を基準日とした町独自の人口動態調査では、2018年10月に23年ぶりに人口増に転じ、2019年10月には、7年連続転入超過、2年連続人口増を記録している。高齢人口は2015年の段階で8,335人となって

おり総人口に占める割合が33%と全国平均より6.4ポイント上回っている。増加率も2005年の24.1%に対し、10年間で8.9ポイント上昇している。産業としては、第1次産業である農業、特に米麦が主要産業であり、耕作面積としては佐賀県内10町でもトップクラスである一方、近年、就農者の高齢化や耕作放棄地問題が課題となっている。商工業分野においては、従業員数ベースでは、医療、福祉・介護分野がトップを占め、食料品関係の製造業、運輸業、生産用機械器具製造業の順に続き、本町エリアで計9,400人規模の雇用実績があるものの、全てが地元雇用という訳ではないため、本町の生産人口約13,000人を下支えするほどのレベルには無いと判断している。このため就業に関しては、本町以外に流出している現状が浮き彫りになっている。このことから前述した人口増についても、周辺都市のベッドタウン化という位置付けによる結果の人口増と推察する。

【地域の課題】

まず人口問題としては、前述のとおり過去7年転入超過、過去2年人口増という数字的を残すことができたのは、2012年度以来、定住対策事業に傾注してきた結果と分析する。具体的には、PFI方式を活用した官民連携での中所得者向けの住宅供給施策や子どもの医療費や給食費の無料化事業などであり、子育て世代の受入策を重点的に数多くの施策を展開してきた。この状況下であれば、2020年段階では、国立社会保障・人口問題研究所が発表した本町の推計人口と比して、1,000人を超える上方修正が可能となると推測しているところである。一方で、過去2年の人口増の実数としては、2017～2018年が76人、2018～2019年が147人の人口増であり、サイクルとして完全に軌道に乗ったと言える数字ではないと判断しており、今後の継続的なまちづくり施策が鍵を握っていると考えているところである。また人口増の一番の要因である転入増を分析すると、その転入先は隣接自治体である佐賀県鳥栖市、福岡県久留米市、佐賀県吉野ヶ里町が1、2、3位となっている。この結果から導ける結論は、商業圏域内での人口異動の結果ということになり、近隣エリア内での人口の奪い合いに一時的に勝っているに過ぎない状況が見て取れる。今後、近隣エリア全体の人口減少問題を考慮すれば、近隣エリア外からの転入も増やしていく必要があることは、明白な本町の課題である。

次に産業分野では、農業が主要産業ではあるものの、本町の営農者数の推移を見てみると、2014年1,003人であった営農者が、2019年には781人まで減少している。僅か5年で22%減少していることになる。当然、営農者の高齢化率も高く、55-64歳、65-74歳、75歳以上の3カテゴリー全てで、全国比率、佐賀県比率を本町が上回っている状況である。農林水産省の推進する営農組織の育成にも積極的に取り組んでいるものの、営農組織の構成員自体が高齢化している状況は打破できていない。この問題に起因して、生産量の減少や耕作放棄地の増加も新たな課題として浮き彫りになってきている。特に耕作放棄地の増加に関しては、住宅地近隣に耕作放棄地が増えることによるイノシシ被害の都市化問題も直近の連動した課題となりつつある。このような現状で、高齢営農者でも持続可能で、若い営農者の高収入に繋がるAI・IoT・RPAを活用した新たな農業を模索することが喫緊の課題と分析している。

最後に高齢者対策であるが、本町には、高齢化率が高い水準にあることに加え、もう一つ重要視すべき数値課題がある。それは医療費の高騰である。2017年度の本町の一人あたり国保医療費は550,121円で佐賀県ワースト1位であり、2018年度後期高齢の一人あたり医療費は1,169,678円でこの分野でも佐賀県ワースト4位となっている。この数値は、地理的要件にも起因していると推察するが、本町は高度医療が充実した福岡県久留米市と隣接しているだけに、急性期医療に関しては安全安心と言えるものの、厚生労働省も推奨するセルフメディケーションという分野においてはどうしても立ち遅れていると言わざるを得ない。この結果、医療費の高騰、町財政の逼迫、ひいては高齢者が安心して暮らすことができないまちへ衰退していくという課題が表面化している。

【目標】

これらの課題を克服するために、2015年に宣言した「健幸長寿のまちづくり」を更に推進する。そのために（ア）「メディカルコミュニティみやき」複合施設を完成させ、そこで展開する健幸長寿施策を充実することで、健康寿命の延伸を図り、みやき町における医療費負担による財政圧迫の軽減と高齢者がいつまでも安心して暮らすことのできるまちづくりを狙う。（イ）移住の受け皿であるすべての人が快適に暮らせるまちとして、コンパクトなまちづくりを推進し、地域住

民の利便性を高めつつ、働く場の確保として企業立地スペース整備を図る。(ウ) また新たな形での農業形態を構築し、基幹産業である農業分野の振興を図りつつ、健康な高齢者の活躍の場としても条件整備を進めていく。(エ) さらにA I・I o T・R P Aを住民福祉、産業振興、防災等の面で住民生活の向上と地域活性化を推進する。(オ) スポーツ振興、特に女子スポーツの振興をまちづくり事業に組み込むことにより、女子プロスポーツ政策の安定化、地域貢献型事業の展開による地域住民に対するスポーツ振興=セルフメディケーションの定着、地域で一流選手を育てる教育システムの構築により、本町での選手育成⇒日本各地・世界で活躍⇒本町にUターンしてのセカンドキャリアというスポーツ選手のライフサイクルを確立し、定住促進に寄与する。(カ) 心の原風景としての郷土の景観を積極的に保全し、住みよい故郷という意識を若年者に周知することにより、U I Jターンに結び付く下地づくりとしての環境整備を行う。(キ) 最後に上記の事業推進にあたり、地方創生SDG sの考えを取り入れ、あらゆる関係者と協働で地域課題に取り組む、という7本の柱を本計画期間における基本目標として掲げ、「地域住民が健康で、幸せに、意欲的で、誰もが活躍することが持続可能なまち」を目指す。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の重点戦略
ア	健康寿命	84.45歳	84.65歳	重点戦略1
	50歳以上の年間転入者数	136人	165人	
イ	合計特殊出生率	1.77人	2.00人	重点戦略2
	20~30歳の年間転入者数	469人	560人	
ウ	毎年の新規就農者数	1経営体	2経営体	重点戦略3
	作付品目数	33品目	50品目	
	農業産出額	2,430百万円	3,000百万円	

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の重点戦略
エ	ICT活用事業数	10事業	20事業	重点戦略4
	スマートフォンアプリ活用事業数	5事業	10事業	
オ	各種スポーツイベント参加者数	719人	1,000人	重点戦略5
	スポーツ交流拠点の利用者数	170,179人	240,000人	
カ	若年者向け郷土景観講座の年間開催数	0回	10回	重点戦略6
	転入者数	899人	1,080人	
キ	SDGsモデル事業数	0事業	5事業	重点戦略7
	SDGsを認知する関係活動実践者数	0人	100人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

みやき町「まち・ひと・しごと・健幸長寿のまち」実現プロジェクト

ア 健康寿命を延伸し高齢者が活躍する場を創出する事業

イ ユニバーサルタウンの更なる推進

ウ 幅広い世代に対して農業振興を支援し安定したしごとを創出する事業

エ ICT（情報通信技術）の活用

オ スポーツ政策を通じた新しいひとの流れを創出する事業

カ 豊かな郷土を保全し若年者の心にのこる風景を創出する事業

キ 誰一人取り残さない地方創生SDGsを推進する事業

② 事業の内容

ア 健康寿命を延伸し高齢者が活躍する場を創出する事業

本町の高齢人口は 2015 年の段階で 8,335 人となっており総人口に占める割合が 33%と全国平均より 6.4 ポイントも上回っている。増加率も 2005 年の 24.1%に対し、10 年間で 8.9 ポイントも上昇している。この傾向は団塊の世代の高齢化に起因するものであり、全国的に言えることではあるものの、本町にとってはもう一つ重要視すべき数値課題がある。それは医療費の高騰である。平成 29 年度の本町の一人あたり国保医療費は 550,121 円で佐賀県ワースト 1 位であり、平成 30 年度後期高齢の一人あたり医療費は 1,169,678 円でこの分野でも佐賀県ワースト 4 位である。この数値は、地理的要件にも起因していると推察するが、本町は高度医療が充実した福岡県久留米市と隣接しているだけに、急性期医療に関しては安全安心と言えるものの、厚生労働省も推奨するセルフメディケーションという分野においてはどうしても立ち遅れていると言わざるを得ない状況である。この結果、医療費の高騰という課題が表面化していると分析する。この観点から、本町では、「メディカルコミュニティみやき」プロジェクトに平成 29 年度より着手している。本町は、この施設整備を起爆剤に「西洋医学と東洋医学を組み合わせた統合医療を核としたセルフメディケーションのまちづくり」を目指すべく舵を切っており、この施設の供用開始を令和 3 年度に控えている状況である。本町においては、前述の数値課題克服のためにも本施設を住民へのセルフメディケーション浸透の基幹施設にすることが急務である。施設内における集客力を高めつつ統合医療を核とした健康施策の展開し、施設外の町域全体へ動きを加速させ、同時に統合医療は裾野の広い医療分野であるため、関係民間機関を集積し事務職の雇用を促進する仕組みを構築する。さらにまち・ひと・しごと創生の観点から高齢者が活躍する場を組み込みながら、健康寿命の延伸と高齢者活躍のまちを両輪で推進することが、本町の課題克服に向けた独自の地方創生事業であると位置付け、強力で推進する。

イ ユニバーサルタウンの更なる推進

人口の減少は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、本町の経済や財政にも大きな影響を及ぼし、本町の存立基盤に関わる深刻な問題となっている。

このため、現在生活している住民はもちろんのこと、町外の人々も惹きつけることができ、魅力ある豊かな暮らしを創出できるような施策を展開することにより、人口の流出・減少を抑制し、定住促進及び出生率の向上を図ることが重要である。

本町としては、「地方創生」の議論がはじまる前の平成25年2月に「みやき町定住総合対策基本計画」を策定し、定住促進施策を積極的に展開し、取り組んでいるところである。その一環として、官民連携により、商業エリア近郊の利便性の高いエリアに、新たに住環境の整備を図り、子どもから高齢者までのすべての人が快適に暮らせるまち（ユニバーサルタウン）を構築してきた。

具体的には、既に整備している公共施設を核に公園や多目的グラウンドの整備、民間分譲による宅地整備及びPFI方式によるマンション整備等を官民連携によりコンパクトなまちづくりを推進する。

また、働く場の確保として、企業誘致に取り組むほか、事務系正社員を志向する若者の雇用の受け皿となるオフィススペース及び技術系正社員のためのR&D施設の誘致、近隣都市の産業集積エリアと連携した企業立地スペースの整備を促進する。また「メディカルコミュニティみやき」に関しても施設内外に事務系雇用を生み出す企業を積極的に誘致する。

ウ 幅広い世代に対して農業振興を支援し安定したしごとを創出する事業

本町の営農者数の推移を見てみると、2014年1,003人であった営農者が、2019年には781人まで減少している。僅か5年で22%減少していることとなる。当然、営農者の高齢化率も高く、55-64歳、65-74歳、75歳以上の3カテゴリー全てで、全国比率、佐賀県比率を本町が上回っている状況である。農林水産省の推進する営農組織の育成にも積極的に取り組んでいるものの、営農組織の構成員自体が高齢化している状況は打破できていない。この問題に起因して、生産量の減少や耕作放

棄地の増加も新たな課題として浮き彫りになっている。特に耕作放棄地の増加に関しては、住宅地近隣に耕作放棄地が増えることによるイノシシ被害の都市化問題も直近の連動した課題となりつつある。このような現状で、高齢営農者でも持続可能で、若い営農者の高収入に繋がるAI・IoT・RPAを活用した新たな農業を模索することが喫緊の課題と分析する。

AI・IoT・RPAを活用した次世代型農業振興は、高齢営農者に関しては作業負担の軽減、若手営農者に関しては作業効率化及び品質アップなどの付加価値添付を可能にする。人口減少・少子高齢化社会において農業を持続可能な産業とするには欠かせない技術である。このことからAI・IoT・RPAを積極的に導入する農業振興策を展開する。地元JAや民間事業者と連携し、先進的な設備導入圃場を作り、調査・研究を重ねて、最終的には、営農者へ設備・技術をフィードバックするサイクルを構築する。

エ ICT（情報通信技術）の活用

ICT（情報通信技術）は、21世紀の基盤技術であり、日々著しい進化を遂げています。この技術を住民の生活レベルに活用することは重要な取り組みとなる。さらにAI・IoT・RPAの技術革新も近年目覚ましく、直近訪れる5Gの通信技術が作り出す社会を見据えれば、少子高齢化・人口減少社会には必須の技術なる。

本町においても、国が進める「Society 5.0で実現する社会」を十分に理解・想定し、ICTの利活用、特にAI・IoT・RPA技術を住民福祉、産業振興、防災等の面で住民生活の向上及び地域の活性化に積極的に役立てる。

これらの革新技术を活用することにより、少子高齢化に伴う労働人口の減少、地域経済の衰退、医療費の増大等、多くの課題の解決に取り組む。また、急速に普及しているスマートフォンの活用策も少子高齢社会の諸問題の解決策を探るため、積極的に調査研究・導入検討を行う。

医療分野ではインターネットを活用した双方向システムによる遠隔医療、遠隔診断によるメディカルチェック等、場所を選ばない高度医療の

実現や農業分野での生産及び農薬管理、データを基にした収穫量及び品質改善などICTの有効活用をめざす。また、IT関連会社に本町へのサテライトオフィスの進出を促し、新たな産業の起爆剤として若者の就業場所の確保など産業振興にも取り組む。

防災分野では、防災センター・行政棟において、住民への災害情報等の的確な提供にICTの利活用を推進する。

オ スポーツ政策を通じた新しいひとの流れを創出する事業

日本サッカー協会は、2021年女子サッカーリーグプロ化、2023年FIFA女子W杯日本開催誘致に既に動き出している。サッカー協会は2021年のプロ化にあたって、これまでの企業主導(スポンサー)型ではなく、ヨーロッパのクラブチームのような地域主導型がより持続可能な形であると判断しており、本町はその地域として名乗りを上げる意向である。それは単に地域にクラブチームを誘致して知名度を上げるというのではなく、新しいまちづくりに活かせると判断したためである。これまでのプロチームの課題として、スポンサー頼りのチーム運営とアスリートのセカンドキャリアの問題があった。本町では、プロチームの運営会社に元々PPPなどにより外部委託すべきと判断する業務を委託に出すことにより、運営会社のコア事業を確立させる。このサイクルが確立すれば、アスリートのセカンドキャリアも本町を舞台とした職が確保される。また全国からU12~15の有望な女子サッカー選手を集めた人材育成事業、その子ども達には世界への架け橋となるべく語学習得を必須とし、さらにその子たちが活躍した後、本町に戻ってくるのであれば、本町でのスポーツ交流事業なども本物を体験できる事業となる。ひとの流れとしても長期スパンで本町に戻ってくる仕組みとなっており、新たなひとの流れを創出することが可能となり、これまでにない地方創生の仕組みが展開できると考え、積極的にこの仕組み作りを推進する。

カ 豊かな郷土を保全し若年者の心にのこる風景を創出する事業

今ある本町の風景・景観は、地域に連綿と受け継がれてきた歴史を物語るものである。人は郷土の風景に憧憬の念を抱き続ける。Uターン希望者が本気で行動を起こす時の動機は、心の原風景と子育て環境を考え

た時に他ならない。そのような意味で、今ある風景・景観・文化遺産を後世に引き継ぐための保全対策は重要であり、それが新たなひとの流れを作り出す動機にもなり得る。本町では、景観を保全するための景観計画を策定中であり、これを基礎とした風景・景観・文化遺産保全施策に力を注ぐ。またそれらの情報を積極的に発信することにより、住みよい故郷という意識を特に若年者に周知する。地方に大学数が少ないという構造的な問題は、解消に時間を要する。大学進学時に優秀な若年者が本町から離れることは、現状ではある意味仕方のないことではあるが、それをいかに戻ってもらうかの方策として、情報発信などを通して積極的にアプローチしていく。

キ 誰一人取り残さない地方創生SDGsを推進する事業

日本の総人口は、今後100年で明治時代に遡る水準になるという推計も出ており、過去に例のない急激な人口減少時代を迎える。地方創生とは、少子高齢化の課題に真摯に向き合い、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域ごとに住みやすい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目標としている。本来、地域づくりとは、住民・民間・行政が垣根を越えて、その地に根を下ろした者が協働で取り組むことが当たり前のはずである。しかし、自らの役割を限定解釈し取り組みを押し付けあう「官民分断」や、自治体の財政力によって移住促進や企業誘致などへの取り組みで大きな差を生む「地域間分断」、早期に成果を求めすぎ長期的投資を見落とす傾向に陥る「時間的分断」、高齢化が進んだコミュニティに若い世代が加われないなどの「世代間分断」など、様々な「分断」が解消されていない現状があるのも事実である。これらの分断の解消が、地方創生の理念成就の重要ファクターであることは明白であり、このために国も国連が掲げるSDGsを積極活用するよう求めている。

SDGs（エス・ディー・ジーズ：Sustainable Development Goals『持続可能な開発目標』）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の国際目標である。これにより、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さ

ない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。国はこの世界共通の指標であるSDGsを活用することにより、持続可能なまちづくりと地域活性化の実現に繋がり、地方創生の目標である人口減少と地域経済縮小の克服と、まち・ひと・しごとの創生に繋がることを期待している。

本町においても、この考えに共感し、あらゆる関係者との協働シナリオを構築し、持続可能で地域課題を克服できる、みやき町ならではのSDGsモデル事業創出に積極的に取り組み、まち・ひと・しごと創生を推進する未来都市を目指す。

※ なお、詳細は「第2期みやき町総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,650,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで